

# 近江八幡市下水道事業経営戦略

団 体 名 :	近江八幡市
事 業 名 :	下水道事業
策 定 日 :	令和 3 年 3 月
計 画 期 間 :	令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)*1	公共下水道 昭和61年度(供用開始後33年)  特定環境保全公共下水道(沖島) 昭和57年度(供用開始後37年)  特定環境保全公共下水道(沖島以外) 平成11年度(供用開始後20年)  農業集落排水(大中) 平成5年度(供用開始後26年)  農業集落排水(佐波江) 平成11年度(供用開始後20年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成29年度より地方公営企業法を全部適用しています。
処理区域内人口密度	公共下水道 : 46.6人/ha 特定環境保全公共下水道 : 30.4人/ha 農業集落排水 : 24.2人/ha	流域下水道等への接続の有無	公共下水道及び特定環境保全公共下水道(沖島地区除く)は、琵琶湖流域下水道湖南中部処理区に接続しています。
処理区数	公共下水道 : 1処理区(琵琶湖流域下水道湖南中部処理区) 特定環境保全公共下水道 : 2処理区(琵琶湖流域下水道湖南中部処理区、沖島地区) 農業集落排水 : 2処理区(大中西部地区、佐波江地区)		
処理場数	公共下水道 : なし 特定環境保全公共下水道 : 1箇所(沖島地区) 農業集落排水 : 2箇所(大中西部地区、佐波江地区)		
広域化・共同化・最適化実施状況*2	コミュニティプラント地区の公共下水道及び特定環境保全公共下水道への組込を進めることで、最適化を実施しています。		

\*1 原則、公共下水道は市街化区域で、特定環境保全公共下水道は市街化調整区域で行われる事業のこと。ただし、市街化が想定される区域は、公共下水道に分類されている。  
 \*2 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	流域接続下水道(公共下水道+沖島を除く特定環境保全公共下水道) : 基本料金+水量による6段階従量制 特定環境保全公共下水道(沖島地区) : 基本料金+水量による4段階従量制 農業集落排水 : 基本料金+加算料金×使用人数				
業務用使用料体系の概要・考え方	上記に加えて、流域接続下水道では、1,501m <sup>3</sup> 以上の7段階目を採用しています。 また、公衆浴場排水について、600m <sup>3</sup> までを基本料金として600m <sup>3</sup> を超える水量を従量料金としています。				
その他の使用料体系の概要・考え方	該当なし				
(流域接続下水道) 条例上の使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,803 円	(流域接続下水道) 実質的な使用料*4 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,181 円
	平成30年度	2,803 円		平成30年度	3,173 円
	令和01年度	2,855 円		令和01年度	3,196 円
(沖島地区) 条例上の使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,456 円	(沖島地区) 実質的な使用料*4 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,861 円
	平成30年度	3,456 円		平成30年度	3,891 円
	令和01年度	3,520 円		令和01年度	3,961 円
(農業集落排水) 条例上の使用料*3 (使用人数3人の場合) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,602 円	(農業集落排水) 実質的な使用料*4 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,962 円
	平成30年度	3,602 円		平成30年度	2,953 円
	令和01年度	3,667 円		令和01年度	2,851 円

\*3 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。ただし、農業集落排水は料金体系が異なり使用人数に基づくため、3人の場合をいう。  
 なお、令和01年度の値上げは消費税の増税による。  
 \*4 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量(農業集落排水は処理水量)の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	12人	(担当職員数) 公共下水道：6人 特定環境保全公共下水道：5人 農業集落排水：1人
事業運営組織	現在下水道事業は、水道事業所の上下水道課で運営しています。業務グループは予算・決算や使用料に関すること、経営グループは財政計画や総務に関すること、下水道グループは工事の委託や監督、工事に係る関係機関との調整等を行っています。	

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	マンホールポンプや処理場の日常運転管理業務については、外部委託を実施しています。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *5	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *6	該当なし

\*5 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*6 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析 …… 別添、経営比較分析表のとおり。

2. 経営の基本方針

(1) 持続的な財政運営 今後も安定して持続的な財政運営を行うために収支の黒字化や内部留保資金の確保に努めます。そのためにより一層の経費削減と事業の合理化に努めながら、長期的な投資額や維持管理費を適切に見積もった上で、準建設改良費に係る企業債残高の抑制等に努め、繰入金ルール化について検討します。
(2) 水洗化の促進 個別訪問、ピラ配布、ZTV及びホームページの活用による下水道接続の啓発に取り組み、水洗化率の向上に努めます。
(3) 計画的な施設管理 下水道事業のストックマネジメントを実施し、長寿命化や更新等適正な施設管理を行い、経費削減に努めます。本計画期間中は主にマンホールポンプの更新と管路の点検・調査に取り組みます。マンホールポンプは市内に約80箇所設置され、実耐用年数を法定耐用年数の1.5倍の22年と見込んでいます。管路は最も古いもので布設して40年程度ですが、実耐用年数を法定耐用年数の1.5倍の75年と見込んでおり、まだ更新を要するものではありません。総延長が約360kmで、その内、重要管路と位置付けた約70kmの点検・調査を行っていきます。

上記の基本方針を踏まえ、以下の目標を設定する。

	指標	達成時	目標値	R1実績	備考
財政	経常収支比率	毎年	100%以上	101.4%	毎年黒字を確保
	内部留保資金	毎年	1億円以上	1.7億円	安定した財政運営に要する額
	準建設改良費企業債残高	R11	25億円以下	58億円	資金不足の主要因
施設	水洗化率	R11	93.7%	88.8%	県内平均値を目標
	マンホールポンプ更新数	毎年	4箇所	0箇所	ストックマネジメントに基づく更新
	管路点検・調査延長	毎年	5.0km	3.1km	ストックマネジメントに基づく調査

### 3. 投資・財政計画(収支計画)

#### (1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

#### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

主な投資計画としては、以下の内容を見込んでいます。

##### 広義の公共下水道

- ・ コミュニティプラントの組込…現在自治会として要望が出ている分を計上
- ・ 沖島ストックマネジメントに基づく更新…①耐用年数を法定耐用年数の1.5倍、②管渠は管更生の更新単価に更新距離を乗じて算出
- ・ 市域ストックマネジメントに基づく更新…①耐用年数を法定耐用年数の1.5倍、②管渠は管更生の更新単価に更新距離を乗じて算出
- ・ 「近江八幡市国土強靱化地域計画」で計画しているマンホールトイレの設置について順次着手します。

##### 農業集落排水

- ・ ①耐用年数を法定耐用年数の1.5倍、②工事費を現状と同規模で施設更新をするものと見込んだ額で計上

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

財源としては、主に使用料収入、企業債、繰入金があり、以下のように見込んでいます。

##### (使用料収入)

使用料収入は、コミュニティプラント地区の公共下水道への組み込みを考慮して、今後数年間は微増傾向で算定していますが、その後については人口減少に比例して減少傾向で算定しています。

##### (企業債等)

建設投資に対して一定の割合で借入れを行うとともに、総利子負担の抑制と年度間の公債費のバランスの双方を考慮して、資本費平準化債等の借入条件を設定しています。

##### (繰入金)

総務省から示されている繰出基準に基づく繰入金を計上した上で不足する分については繰出基準外の繰入金を計上しています。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、主な内容として以下のように見込んでいます。

##### (職員給与費)

現行の職員数を基本として実績と同程度とします。

##### (動力費)

現行の電力消費量を基本として実績と同程度とします。

##### (修繕費)

施設の統廃合等はないため、実績と同程度とします。

##### (委託料)

使用料の徴収事務委託料や施設の管理委託料を見込むものとします。

##### (流域下水道管理運営負担金)

年間処理水量に流域下水道管理運営費負担金実績単価を乗じて算出します。

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	令和元年度末現在、処理区域内にコミュニティプラントは10地区あり、うち2地区を本計画期間中に公共下水道へ接続、切り替える予定です。残りの8地区については地区住民の意向の確認等現状の把握に努め、適宜計画に反映していきます。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントによる管路内調査などを実施し、劣化状況に応じて更新時期を個別に設定し、より適切な施設管理に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特になし。
その他の取組	特になし。

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

使用料の見直しに関する事項	今後も投資・財政計画を継続的にフォローアップすることにより、適切な料金水準について適宜精査します。
資産活用による収入増加の取組について	特になし。
その他の取組	水洗化促進のための取組を継続し、他事業体における取組についても情報収集して、水洗化率の向上を図り、収入増加に繋がります。また、併せて基準外繰入の削減についても検討していきます。

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし。
職員給与費に関する事項	本計画中では現状程度の職員数を維持するものとしていますが、将来においては技術継承や非常時体制の確保、民間委託費との兼ね合いも考慮しつつ、適正な職員数を検討します。
動力費に関する事項	特になし。
薬品費に関する事項	特になし。
修繕費に関する事項	適切に修繕を行うことで、施設等の長寿命化に努めます。
委託費に関する事項	既に行っている民間委託業務についても委託業務内容等の精査を行い、更なる効率化や合理化による経費の節減を検討します。
その他の取組	特になし。

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	今後、P(計画策定)－D(実施)－C(評価・分析)－A(改善・見直し)サイクルを活用し、適宜計画の進捗管理を行っていきます。 本計画の計画期間は令和11年までの10年間ですが、進捗管理の結果、計画と実績値の差異が大きい場合や、前提としている事業や財政等の条件が変更となった場合、新たに考慮すべき事案が発生した場合など、必要に応じて計画の見直しを行い、計画の精度を高めていくものとします。
---------------------	--



投資・財政計画(収支計画)\_公共+農集

資本的収支(単位:千円)

年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区分		決算	決算	見込									
入	1. 企業債	729,400	657,100	705,300	655,200	598,000	535,300	490,200	406,900	302,400	174,900	108,500	84,100
	建設改良のための企業債	106,000	70,600	179,400	137,700	96,200	91,200	86,700	82,700	82,700	73,200	71,000	66,500
	資本費平準化債(拡大分)	535,200	505,500	453,900	450,300	437,900	387,600	353,200	283,000	187,100	75,000	15,100	0
	特別措置分	87,300	81,000	72,000	67,200	63,900	56,500	50,300	41,200	32,600	26,700	22,400	17,600
	その他	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	541,840	607,438	627,311	696,417	716,490	717,584	712,378	694,144	653,656	615,654	571,288	361,356
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	64,971	43,435	49,517	46,750	27,000	32,000	27,000	25,000	25,000	22,500	20,000	15,000
7. 工事負担金等	29,720	19,289	9,135	6,056	0	0	0	0	0	0	0	0	
8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入計(a)	1,365,931	1,327,262	1,391,263	1,404,423	1,341,490	1,284,884	1,229,578	1,126,044	981,056	813,054	699,788	460,456	
うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計(a)-(b)(A)	1,365,931	1,327,262	1,391,263	1,404,423	1,341,490	1,284,884	1,229,578	1,126,044	981,056	813,054	699,788	460,456	
支	1. 建設改良費	251,455	186,126	297,319	268,075	179,575	179,575	169,575	165,575	165,575	150,575	145,575	135,575
	職員給与費以外	223,007	155,074	265,361	238,224	149,724	149,724	139,724	135,724	135,724	120,724	115,724	105,724
	職員給与費	28,448	31,052	31,958	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851
	2. 企業債償還金	1,951,968	1,950,544	1,926,226	1,948,063	1,937,941	1,876,972	1,821,057	1,714,945	1,563,411	1,399,606	1,282,696	1,050,598
	うち繰上償還金分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計(B)	2,203,423	2,136,670	2,223,545	2,216,138	2,117,516	2,056,547	1,990,632	1,880,520	1,728,986	1,550,181	1,428,271	1,186,173
	差引不足額(B)-(A)(C)	837,492	809,408	832,282	811,715	776,026	771,663	761,054	754,476	747,930	737,127	728,483	725,717
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	826,133	800,431	813,078	780,665	765,485	761,577	751,422	745,025	738,479	728,814	720,397
2. 利益剰余金処分額		1,753	0	0	14,810	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 消費税資本的収支調整額		9,606	8,977	19,204	16,240	10,541	10,086	9,632	9,451	9,451	8,313	8,086	7,632
計(D)	837,492	809,408	832,282	811,715	776,026	771,663	761,054	754,476	747,930	737,127	728,483	725,717	
補てん財源不足額(C)-(D)(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源残高	170,080	172,951	131,192	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,030	103,519	107,772	

一般会計等からの繰入金の見通し(単位:千円)

年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区分		決算	決算	見込	見込	見込							
収益的収支分		601,160	552,149	519,776	496,577	481,523	463,530	444,982	430,131	418,263	403,252	392,083	382,310
	うち基準内繰入金	536,484	497,406	478,332	469,243	454,051	435,942	417,278	402,325	390,344	375,243	363,964	354,100
	うち基準外繰入金	64,676	54,743	41,444	27,334	27,472	27,588	27,704	27,806	27,919	28,009	28,119	28,210
資本的収支分		541,840	607,438	627,311	696,417	716,490	717,584	712,378	694,144	653,656	615,654	571,288	361,356
	うち基準内繰入金	236,979	249,345	260,672	267,517	275,358	280,149	286,784	292,166	280,619	237,093	208,080	138,218
	うち基準外繰入金	304,861	358,093	366,639	428,900	441,132	437,435	425,594	401,978	373,037	378,561	363,208	223,138
合計		1,143,000	1,159,587	1,147,087	1,192,994	1,198,013	1,181,114	1,157,360	1,124,275	1,071,919	1,018,906	963,371	743,666
参考:当年度分資金不足額		1,136,961	1,156,716	1,188,846	1,224,186	1,198,013	1,181,114	1,157,360	1,124,275	1,071,919	1,018,876	959,882	739,413

(参考:再掲)企業債の見通し(単位:千円)

年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区分		決算	決算	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込
発行額		825,800	736,500	773,800	713,100	648,400	578,300	526,600	437,400	328,100	196,500	126,700	99,400
償還額(A)		2,285,400	2,249,408	2,192,091	2,184,598	2,148,978	2,064,083	1,987,278	1,864,374	1,699,675	1,523,354	1,393,773	1,149,265
	元金	1,951,968	1,950,544	1,926,226	1,948,063	1,937,941	1,876,972	1,821,057	1,714,945	1,563,411	1,399,606	1,282,696	1,050,598
	利子	333,432	298,864	265,865	236,535	211,037	187,111	166,221	149,429	136,264	123,748	111,077	98,667
年度末残高		19,344,003	18,129,959	16,977,533	15,742,570	14,453,029	13,154,357	11,859,900	10,582,355	9,347,044	8,143,938	6,987,942	6,036,744
内、他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拡大分、未利用分、特措分借入額(B)		718,900	665,900	594,400	575,400	552,200	487,100	439,900	354,700	245,400	123,300	55,700	32,900
参考:実償還額(A)-(B)		1,566,500	1,583,508	1,597,691	1,609,198	1,591,778	1,576,983	1,547,378	1,509,674	1,454,275	1,400,054	1,338,073	1,116,365



## 投資・財政計画(収支計画)\_公共

資本的収支(単位:千円)

区分	年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	決算	決算	見込	見込										
収入	1. 企業債	729,400	657,100	705,300	648,100	598,000	535,300	490,200	406,900	302,400	174,900	108,500	84,100	
	建設改良のための企業債	106,000	70,600	179,400	130,600	96,200	91,200	86,700	82,700	82,700	73,200	71,000	66,500	
	資本費平準化債(拡大分)	535,200	505,500	453,900	450,300	437,900	387,600	353,200	283,000	187,100	75,000	15,100	0	
	特別措置債	87,300	81,000	72,000	67,200	63,900	56,500	50,300	41,200	32,600	26,700	22,400	17,600	
	その他	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	532,800	596,404	616,558	689,941	707,377	711,221	706,341	686,765	649,980	615,531	571,165	361,233	
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(県)補助金	64,971	39,435	45,517	46,750	27,000	32,000	27,000	22,500	25,000	22,500	20,000	15,000	
7. 工事負担金等	29,720	19,289	9,135	6,056	0	0	0	0	0	0	0	0		
8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入計 (a)	1,356,891	1,312,228	1,376,510	1,390,847	1,332,377	1,278,521	1,223,541	1,116,165	977,380	812,931	699,665	460,333		
うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計(a)-(b) (A)	1,356,891	1,312,228	1,376,510	1,390,847	1,332,377	1,278,521	1,223,541	1,116,165	977,380	812,931	699,665	460,333		
支出	1. 建設改良費	248,539	181,880	292,721	259,603	178,603	178,603	168,603	159,603	164,603	149,603	144,603	134,603	
	職員給与費以外	220,091	150,828	260,763	229,752	148,752	148,752	138,752	129,752	134,752	119,752	114,752	104,752	
	職員給与費	28,448	31,052	31,958	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	29,851	
	2. 企業債償還金	1,935,532	1,934,883	1,911,696	1,934,280	1,924,165	1,865,752	1,810,561	1,705,273	1,554,634	1,394,412	1,280,961	1,049,627	
	うち繰上償還金分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出計 (B)	2,184,071	2,116,763	2,204,417	2,193,883	2,102,768	2,044,355	1,979,164	1,864,876	1,719,237	1,544,015	1,425,564	1,184,230	
	差引不足額(B)-(A) (C)	827,180	804,535	827,907	803,036	770,391	765,834	755,623	748,711	741,857	731,084	725,899	723,897	
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	817,790	795,580	808,757	773,711	759,850	755,748	745,991	739,488	732,406	722,771	717,813	716,265
2. 利益剰余金処分額		0	0	0	13,767	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 消費税資本的収支調整額		9,390	8,955	19,150	15,558	10,541	10,086	9,632	9,223	9,451	8,313	8,086	7,632	
消費税資本的収支調整額充当可能額	9,390	8,955	19,150	15,558	10,541	10,086	9,632	9,223	9,451	8,313	8,086	7,632		
計 (D)	827,180	804,535	827,907	803,036	770,391	765,834	755,623	748,711	741,857	731,084	725,899	723,897		
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補てん財源残高	169,460	171,320	128,513	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		

一般会計等からの繰入金の見通し(単位:千円)

区分	年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	決算	決算	見込	見込	見込	見込	見込							
収益的収支分	582,700	539,014	506,360	484,069	469,007	451,165	433,263	418,536	406,311	391,443	380,330	370,543		
	うち基準内繰入金	524,350	488,516	467,431	460,745	445,570	427,637	409,644	394,827	382,527	367,606	356,420	346,580	
	うち基準外繰入金	58,350	50,498	38,929	23,324	23,437	23,528	23,619	23,709	23,784	23,837	23,910	23,963	
資本的収支分	532,800	596,404	616,558	689,941	707,377	711,221	706,341	686,765	649,980	615,531	571,165	361,233		
	うち基準内繰入金	235,689	248,161	259,796	266,625	274,432	280,026	286,661	292,043	280,496	236,970	207,957	138,095	
	うち基準外繰入金	297,111	348,243	356,762	423,316	432,945	431,195	419,680	394,722	369,484	378,561	363,208	223,138	
合計	1,115,500	1,135,418	1,122,918	1,174,010	1,176,384	1,162,386	1,139,604	1,105,301	1,056,291	1,006,974	951,495	731,776		
参考:当年度分資金不足額	1,109,902	1,133,558	1,165,725	1,202,523	1,176,384	1,162,386	1,139,604	1,105,301	1,056,291	1,006,974	951,495	731,776		

(参考:再掲)企業債の見通し(単位:千円)

区分	年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	決算	決算	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込
発行額	825,800	736,500	773,800	706,000	648,400	578,300	526,600	437,400	328,100	196,500	126,700	99,400		
償還額(A)	2,265,821	2,231,059	2,175,321	2,169,008	2,133,729	2,051,760	1,975,952	1,854,114	1,690,527	1,517,969	1,391,940	1,148,220		
元金	1,935,532	1,934,883	1,911,696	1,934,280	1,924,165	1,865,752	1,810,561	1,705,273	1,554,634	1,394,412	1,280,961	1,049,627		
利子	330,289	296,176	263,625	234,728	209,564	186,008	165,391	148,841	135,893	123,557	110,979	98,593		
年度末残高	19,238,954	18,040,571	16,902,675	15,674,395	14,398,630	13,111,178	11,827,217	10,559,344	9,332,810	8,134,898	6,980,637	6,030,410		
内、他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
拡大分、未利用分、特措分借入額(B)	718,900	665,900	594,400	575,400	552,200	487,100	439,900	354,700	245,400	123,300	55,700	32,900		
参考:実償還額(A)-(B)	1,546,921	1,565,159	1,580,921	1,593,608	1,581,529	1,564,660	1,536,052	1,499,414	1,445,127	1,394,669	1,336,240	1,115,320		



## 投資・財政計画(収支計画) 農集

資本的収支(単位:千円)

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		決算	決算	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込	見込
取 入	1. 企業債	0	0	0	7,100	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良のための企業債	0	0	0	7,100	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本費平準化債(拡大分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別措置分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	9,040	11,034	10,753	6,476	9,113	6,363	6,037	7,379	3,676	123	123	123
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	4,000	4,000	0	0	0	0	2,500	0	0	0	0
支 出	7. 工事負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	9,040	15,034	14,753	13,576	9,113	6,363	6,037	9,879	3,676	123	123	123
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b) (A)	9,040	15,034	14,753	13,576	9,113	6,363	6,037	9,879	3,676	123	123	123	
差 引	1. 建設改良費	2,916	4,246	4,598	8,472	972	972	972	5,972	972	972	972	972
	職員給与費以外	2,916	4,246	4,598	8,472	972	972	972	5,972	972	972	972	972
	職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	16,436	15,661	14,530	13,783	13,776	11,220	10,496	9,672	8,777	5,194	1,735	971
	うち繰上償還金分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 填 財 源	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	19,352	19,907	19,128	22,255	14,748	12,192	11,468	15,644	9,749	6,166	2,707	1,943
差引不足額(B)-(A) (C)	10,312	4,873	4,375	8,679	5,635	5,829	5,431	5,765	6,073	6,043	2,584	1,820	
補 て ん 財 源 不 足 額	1. 損益勘定留保資金	8,343	4,851	4,321	6,954	5,635	5,829	5,431	5,537	6,073	6,043	2,584	1,820
	2. 利益剰余金処分額	1,753	0	0	1,043	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 消費税資本的収支調整額	216	22	54	682	0	0	0	228	0	0	0	0
消費税資本的収支調整額充当可能額	216	22	54	682	0	0	0	228	0	0	0	0	
計 (D)	10,312	4,873	4,375	8,679	5,635	5,829	5,431	5,765	6,073	6,043	2,584	1,820	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源残高	620	1,631	2,679	0	0	0	0	0	0	0	30	3,519	7,772

一般会計等からの繰入金の見通し(単位:千円)

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		決算	決算	見込									
収 益	的収支分	18,460	13,135	13,416	12,508	12,516	12,365	11,719	11,595	11,952	11,809	11,753	11,767
	うち基準内繰入金	12,134	8,890	10,901	8,498	8,481	8,305	7,634	7,498	7,817	7,637	7,544	7,520
	うち基準外繰入金	6,326	4,245	2,515	4,010	4,035	4,060	4,085	4,097	4,135	4,172	4,209	4,247
資 本 的 収 支 分		9,040	11,034	10,753	6,476	9,113	6,363	6,037	7,379	3,676	123	123	123
	うち基準内繰入金	1,290	1,184	876	892	926	123	123	123	123	123	123	123
	うち基準外繰入金	7,750	9,850	9,877	5,584	8,187	6,240	5,914	7,256	3,553	0	0	0
合計		27,500	24,169	24,169	18,984	21,629	18,728	17,756	18,974	15,628	11,932	11,876	11,890
参考:当年度分資金不足額		27,059	23,158	23,121	21,663	21,629	18,728	17,756	18,974	15,628	11,902	8,387	7,637

(参考:再掲)企業債の見通し(単位:千円)

区分	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		決算	決算	見込	見込	見込	見込						
発 行 額		0	0	0	7,100	0	0	0	0	0	0	0	0
償 還 額 (A)		19,579	18,349	16,770	15,590	15,249	12,323	11,326	10,260	9,148	5,385	1,833	1,045
	元 利 子	3,143	2,688	2,240	1,807	1,473	1,103	830	588	371	191	98	74
年 度 末 残 高		105,049	89,388	74,858	68,175	54,399	43,179	32,683	23,011	14,234	9,040	7,305	6,334
内、他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拡大分、未利用分、特措分借入額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参考:実償還額(A)-(B)		19,579	18,349	16,770	15,590	15,249	12,323	11,326	10,260	9,148	5,385	1,833	1,045